

IIJ、企業の人材に関する実態調査アンケート結果を公表

--DX 部門・情シス部門中心に IT 人材不足が顕著、採用経路やブランド訴求も課題に--

当社は、4 月に企業の人材に関するアンケートを実施し、その結果を「情シス・DX 部門の人材不足に関する調査」として公開いたしました。例年、情報システム部門を対象とした「情シス人材に関するアンケート」を実施しておりますが、今年は対象を DX 関連部門や他部門にも拡大して調査を実施し、1,378 件の有効回答をもとに、企業における“人材不足”の実情と課題を明らかにしました。

調査結果サマリ(抜粋)

今年度の調査では、回答者の約 8 割が人材不足を感じており、特に DX 関連部門や情報システム部門でその傾向が強いことがわかりました。一方で、「採用したい人材が来ない」「応募はあっても求める基準に届かない」といった、企業側と応募者側のミスマッチも明らかになりました。企業が人材に求める能力や適性の水準はますます高くなっているにも関わらず、それを支える採用・補充経路やブランド訴求に課題があるように見受けられます。

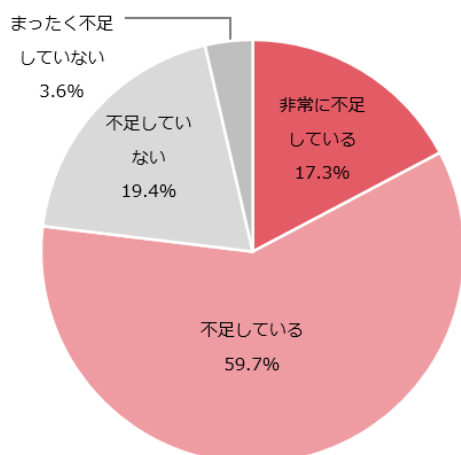
このほかにも本調査では、昇給の状況やキャリア形成・キャリアアップについてなど、人材に係る現状をまとめており、特に情報システム/DX/エンジニア部門が今後 IT 人材獲得に向けたアクションをするにあたって参考となる情報となっています。

【人材不足の実感】約 8 割が人材不足を実感。特に IT 関連部門が深刻

回答者の約 8 割が人材不足を感じていることが判明しました。特に DX 部門、IT エンジニア・システム関連 (情シス以外)、情報システム部門・社内 IT といった IT 関連部門でその傾向が顕著でした。

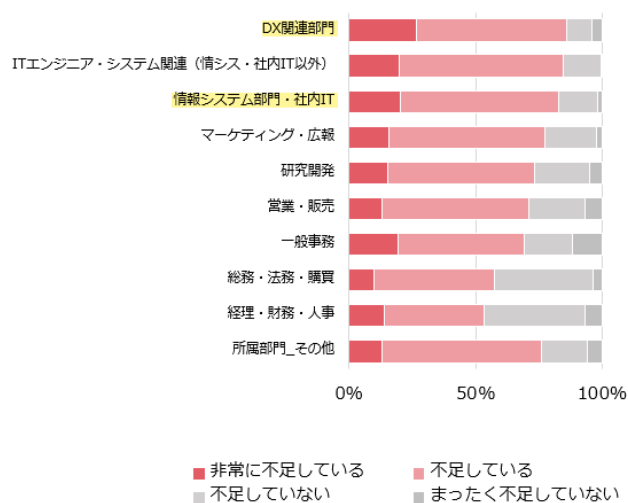
設問 所属部門の人員は不足していると感じますか？

回答者全体



N=1,378

部門別



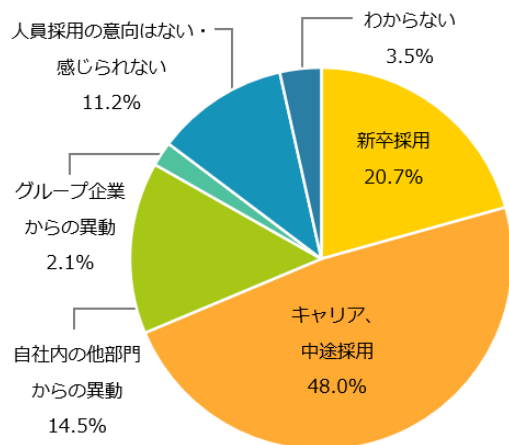
N=1,378

【採用経路の課題】現在の採用経路では人材確保が困難

人員の補充経路としては「キャリア・中途採用」が約半数を占める中で、「現在の採用経路である程度補充できると感じる」と答えたのは全体の3割に満たない結果となりました。一般事務職やマーケティング職に次いで、DX部門、情報システム部門が補充の難しさを感じています。

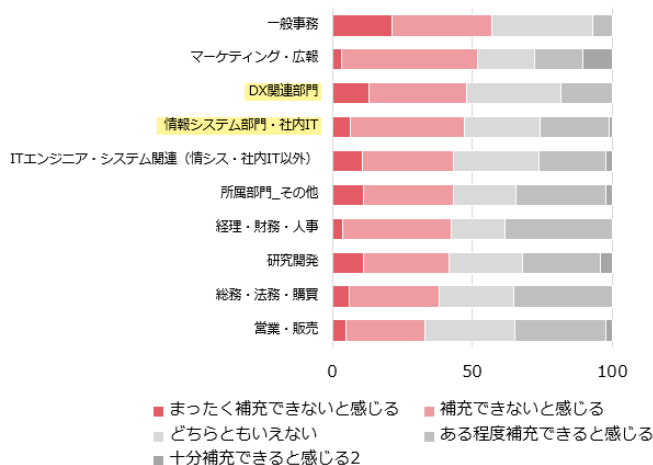
設問 自部門の「主な人員補充経路、方針」をお答えください。
その補充経路で、人員は十分に補充できると感じますか？

主な人員の補充経路



N=1,060

その経路で補充できるか・部門別



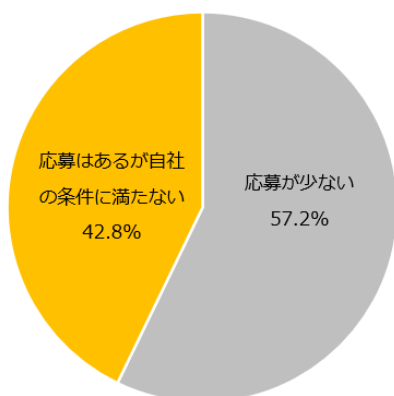
N=904

【応募者の獲得】採用難の原因は“自社のブランド力”と“給与条件”

人材補充ができない理由として「採用に対する応募が少ない」との回答が約6割あり、その要因としては、「企業ブランド力が低い」「給与条件が悪い」が上位となりました。企業側は「専門知識を有する人材」「イノベーション創出・推進ができる人材」が特に不足していると感じていますが、応募者のスキルや経験が企業の求める条件に満たないという回答も4割以上に上ります。

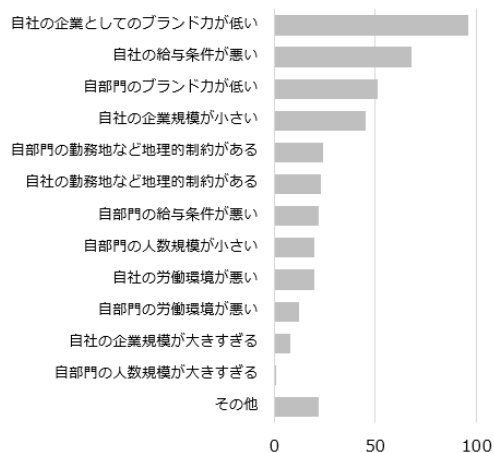
設問 補充できないと感じる理由をお答えください。

なぜ補充できないのか



N=327

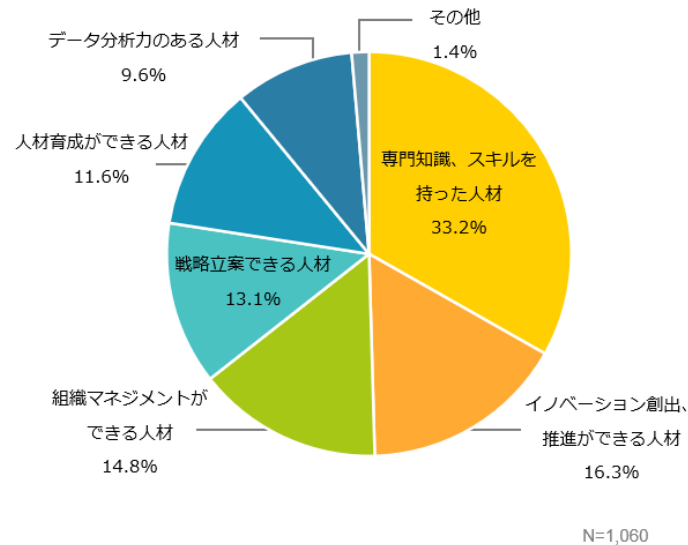
応募者が少ない理由



N=187

設問 所属部門に「足りていないと感じる人材」をお答えください。（複数回答可）

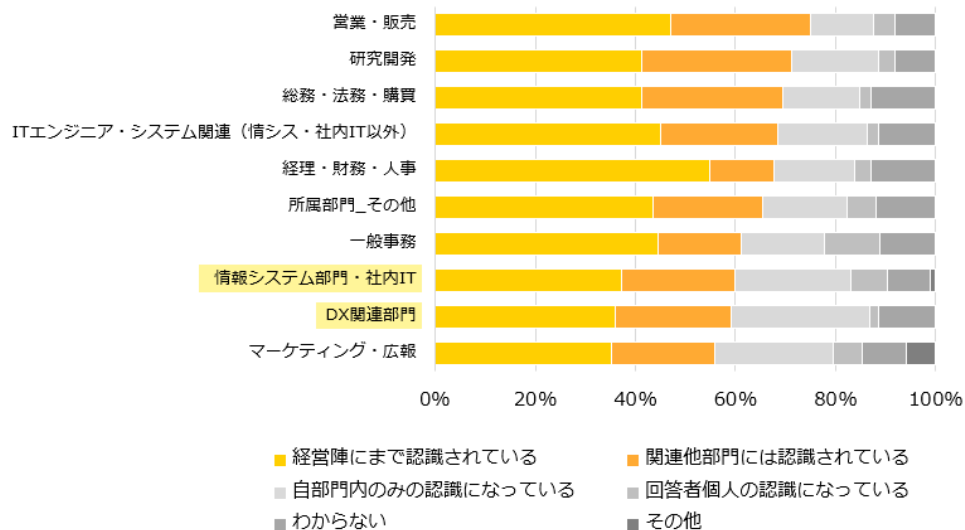
回答者全体



【他部門での状況認識】情シス・DX 部門の人材不足について経営陣・関連他部門の認識が低いマーケティング・広報部門に次いで、情シス・DX 部門が低水準という回答結果になりました。全社で連携して取り組んでいく必要のある人材獲得にあたって、経営陣や関連他部門とのコミュニケーション促進や、情シス・DX 部門の人材課題を分かりやすく伝えていく余地のあることも伺うことができます。

設問 自部門の人材不足感は、社内の自部門以外にも認識されていると感じますか？

部門別



調査概要

- 調査対象 企業および事業所に所属されている正社員の方（経営者・役員を除く）
- 調査方法 インターネットによるアンケート調査
- 調査期間 2025年4月9日～4月16日
- 調査機関 株式会社インターネットイニシアティブによる自社調査
- 有効回答数 1,378件

➤ 資料ダウンロード

より詳細なレポートをご覧になりたい場合は、以下サイトよりお申し込みください。
(登録後、レポートがダウンロードできます。)

<https://www.ij.ad.jp/svcsol/survey/202506/>

「法人 IT 調査レポート」について

今回の調査以外にも、「法人 IT 調査レポート」では、情報システム部門の動向や実態を把握するための独自アンケートを多数実施しています。今後の取り組みの参考になるような情シスの「ホンネ」が詰まった回答は、こちらからご覧ください。

➤ 法人 IT 調査レポート 特設サイト

<https://www.ij.ad.jp/svcsol/survey/>

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 太田、荒井

TEL: 03-5205-6310 FAX: 03-5205-6377

E-mail: press@ij.ad.jp URL: <https://www.ij.ad.jp/>

※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。